

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成23年8月以降)

355件(都道府県分249、市町村分106)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 181件(都道府県分154、市町村分27)
同様な意見を1項目として数えると 62項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

62項目のうち23項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税総額の確保、財源調整機能・財源保障機能の充実等(33団体)
- 臨時費目の継続・拡充(3団体)
- 東日本大震災による被災団体に係る算定の特例(2団体)
- 第2次一括法に基づく権限移譲に伴う交付税措置(1団体)
- 道路及び河川の維持補修費の適切な算入(3団体)
- 授業料不徴収交付金の適切な算入(2団体)
- 児童福祉司の職員配置数の改善(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都 道 府 県 分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	地方交付税総額の確保、財源調整機能・財源保障機能の充実及び東日本大震災に係る復旧・復興経費の別枠確保	※
	青森県		
	宮城県		
	山形県		
	福島県		
	茨城県		
	栃木県		
	埼玉県		
	千葉県		
	富山県		
	石川県		
	福井県		
	山梨県		
	長野県		
	三重県		
	滋賀県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
和歌山県			
鳥取県			
島根県			
山口県			
徳島県			
香川県			
愛媛県			
福岡県			
長崎県			
熊本県			
神奈川県	臨時財政対策債に代わる地方財政制度の改正		
大分県	所得税の地方交付税率の引き上げ		
沖縄県	人口に対する観光客数の反映		
福島県	原子力発電所事故に伴う財政需要に対応する個別算定経費の創設		

費目	提出団体	内容	処理状況
警察費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 福岡県	警察官給与の適切な算入	
道路橋りょう費	福井県	交通量による密度補正の廃止	
	熊本県	道路舗装費用及び道路橋りょう老朽化対策費用の充実	※
河川費	三重県 大阪府	河川維持管理経費の適切な算入	※
	大阪府	人口集中地区面積を反映した密度補正の新設	
港湾費	青森県	単位費用の充実	
その他の土木費	島根県	海岸漂着物対策に係る財政措置	
教育費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	教職員給与の適切な算入	

費目	提出団体	内容	処理状況
中学校費	茨城県 栃木県 群馬県 石川県 京都府 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県	都道府県立中学校運営費の算入	
高等学校費	静岡県 兵庫県	授業料不徴収交付金の単位費用への適切な算入	※
その他の教育費	埼玉県	私立高等学校生徒授業料軽減に係る単位費用の充実	※
	奈良県	密度補正の廃止	
	鳥取県	大学等施設運営に係る経費の適切な算入	※
社会福祉費	秋田県 千葉県 神奈川県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県 熊本県	単独医療費助成への財政措置	
	滋賀県	児童福祉司の職員配置数の改善	※
	大阪府	社会保障制度への適切な財政措置	※
衛生費	岩手県 茨城県 千葉県 愛知県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	千葉県 徳島県 高知県	特定疾患治療研究事業に係る地方負担額の適切な算入	※

費目	提出団体	内容	処理状況
高齢者保健福祉費	千葉県 石川県 福岡県	後期高齢者医療給付費(介護給付費)負担金に対する適切な財政措置	
農業行政費	佐賀県	農林業センサス農家数の激減に対する適切な財政措置	
水産行政費	愛媛県 鹿児島県	水産業者数による数値急減補正の新設	
商工行政費	埼玉県 山口県	運輸事業振興助成交付金の算入方法の見直し	
徴税费	福井県 三重県 滋賀県 京都府 兵庫県 和歌山県 徳島県	徴税取扱費交付金に係る密度補正の導入	
雇用対策・地域資源活用推進費	愛媛県 高知県 長崎県	継続及び拡充等	※
包括算定経費	北海道 岩手県 鹿児島県	面積に相関度が高い経費を人口での算定から面積での算定へ移行	
	埼玉県	大気汚染防止法に基づく測定経費の算入	※
	富山県 佐賀県	集落営農組織の経営耕地面積の反映	
臨時財政対策債	長野県	臨時財政対策債振替額の抑制	※
	岐阜県	臨時財政対策債の抜本的見直し	
	愛媛県		

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
道府県民税所得割	愛知県	税源移譲額の交付税算入割合の見直し	
配当割・株式等譲渡所得割	石川県 兵庫県	精算制度及び減収補填制度の導入	
法人関係税	福島県	東日本大震災に伴う精算措置の軽減	
不動産取得税等	宮城県	地方税の減収額に係る財政措置	※
地方消費税	千葉県	精算制度及び減収補填制度の導入	
地方揮発油譲与税 石油ガス譲与税	北海道	維持管理直轄負担金の廃止に伴う算定の見直し	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	宮城県 宮城県石巻市	東日本大震災の復旧・復興に係る地方交付税総額の確保	※
	宮城県	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による権限移譲に伴う交付税措置	※
	大阪市	特色あるまちづくりを推進するための留保財源率の引き上げと地方独自の判断に委ねるべき費目の基準財政需要額への不算入	
	徳島県	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の充実	※
	沖縄県竹富町	珊瑚礁海域面積の測定単位への算入	
	沖縄県 沖縄県石垣市 沖縄県宮古島市 沖縄県竹富町 沖縄県久米島町 沖縄県伊江村 沖縄県渡嘉敷村 沖縄県座間味村	地方交付税法附則第9条に規定する沖縄県に係る基準財政需要額の算定方法の特定の延長	※
道路橋りょう費 港湾費 公園費 農業行政費	宮城県 宮城県石巻市	津波により流出した各種台帳の取扱 (東日本大震災による被災団体に係る算定の特例)	※
港湾費	北海道白老町	臨港道路に係る維持管理費の交付税措置	
小・中学校費	北海道札幌市 北海道帯広市 北海道岩見沢市	就学援助費に係る交付税措置の拡充	
	大阪府	特別支援教育推進に要する単位費用の充実	※
		学校安全対策経費に係る単位費用の充実	
	熊本県荒尾市 沖縄県那覇市	測定単位(学級数)の把握方法の変更 空調施設整備に伴う維持管理費の交付税措置	
生活保護費	札幌市	医療扶助単価の引き上げ	※
社会福祉費 <small>(児童手当及び子ども手当特例交付金)</small>	横浜市 川崎市	子ども手当に要する経費の特例交付金における財政措置	
保健衛生費	群馬県前橋市 兵庫県姫路市	感染症対策費の適正な算入	
	滋賀県 大阪府	妊婦検診費用助成事業に対する交付税措置の継続	※
農業行政費	佐賀県佐賀市 佐賀県武雄市 佐賀県小城市 佐賀県神埼市	集落営農組織化の進展に伴う適切な財政措置	
包括算定経費	岩手県	環境保全等にかかる経費の一部を人口での算定から面積への算定へ移行	
	高知県中土佐町	包括算定経費の拡大への慎重な対応	※

費目	提出団体	内容	処理状況
臨時財政対策債	岩手県 千葉県野田市 千葉県佐倉市 東京都国立市	臨時財政対策債の振替制度の廃止	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	千葉市 名古屋市	所得割(税源移譲分)の算入率の改正	